

# 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	245,434,765	固定負債	120,239,799
有形固定資産	234,779,763	地方債等	86,977,459
事業用資産	96,528,898	退職手当引当金	6,764,352
土地	42,630,303	その他	26,497,988
立木竹	866,254	流動負債	24,455,373 ※
建物	81,368,115	1年内償還予定地方債等	7,490,072
建物減価償却累計額	△ 46,034,344	未払金	783,849
工作物	29,457,916	前受金	14,485,376
工作物減価償却累計額	△ 14,778,298	賞与等引当金	624,035
船舶	139,283	預り金	282,295
船舶減価償却累計額	△ 139,282	その他	789,747
建設仮勘定	3,018,951	負債合計	144,695,173 ※
インフラ資産	135,518,355 ※	<b>【純資産の部】</b>	
土地	21,271,721	固定資産等形成分	247,774,683
建物	4,473,845	余剰分(不足分)	△ 143,892,251
建物減価償却累計額	△ 1,113,157		
工作物	183,014,511		
工作物減価償却累計額	△ 74,983,592		
建設仮勘定	2,855,026		
物品	7,625,993		
物品減価償却累計額	△ 4,893,483		
無形固定資産	202,034		
ソフトウェア	196,985		
その他	5,049		
投資その他の資産	10,452,968 ※		
投資及び出資金	1,384,309		
有価証券	132,761		
出資金	1,251,548		
長期延滞債権	745,650		
長期貸付金	757,764		
基金	7,636,461		
減債基金	1,173,400		
その他	6,463,061		
徴収不能引当金	△ 71,215		
流動資産	3,142,839 ※		
現金預金	23,989		
未収金	771,107		
短期貸付金	115,584		
基金	2,224,333		
財政調整基金	1,754,333		
減債基金	470,000		
棚卸資産	11,969		
その他	300		
徴収不能引当金	△ 4,444		
資産合計	248,577,604	純資産合計	103,882,432
		負債及び純資産合計	248,577,604 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	81,329,027 ※
業務費用	29,837,753 ※
人件費	9,512,217
職員給与費	8,139,918
賞与等引当金繰入額	93,483
その他	1,278,816
物件費等	18,851,476
物件費	10,061,446
維持補修費	814,713
減価償却費	7,872,509
その他	102,808
その他の業務費用	1,474,061 ※
支払利息	766,540
徴収不能引当金繰入額	22,097
その他	685,423
移転費用	51,491,274
補助金等	38,788,489
社会保障給付	8,909,911
他会計への繰出金	3,789,895
その他	2,979
経常収益	8,163,820
使用料及び手数料	3,706,834
その他	4,456,986
純経常行政コスト	73,165,207
臨時損失	166,380
災害復旧事業費	122,484
資産除売却損	11,182
その他	32,714
臨時利益	2,531
その他	2,531
純行政コスト	73,329,057 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,295,514	246,391,400	△ 139,095,886
純行政コスト(△)	△ 73,329,057		△ 73,329,057
財源	69,817,912		69,817,912
税収等	38,299,330		38,299,330
国県等補助金	31,518,582		31,518,582
本年度差額	△ 3,511,145		△ 3,511,145
固定資産等の変動(内部変動)		1,549,951	△ 1,549,951
有形固定資産等の増加		11,689,335	△ 11,689,335
有形固定資産等の減少		△ 11,813,984	11,813,984
貸付金・基金等の増加		3,620,110	△ 3,620,110
貸付金・基金等の減少		△ 1,945,510	1,945,510
資産評価差額	2,315	2,315	
無償所管換等	131,846	131,846	
比例連結割合変更に伴う差額	1	△ 295,289	295,290
その他	△ 36,099	△ 5,541	△ 30,558
本年度純資産変動額	△ 3,413,082	1,383,283 ※	△ 4,796,365
本年度末純資産残高	103,882,432	247,774,683	△ 143,892,251

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	74,269,195
業務費用支出	22,777,921 ※
人件費支出	9,633,276
物件費等支出	12,267,886
支払利息支出	766,540
その他の支出	110,220
移転費用支出	51,491,274
補助金等支出	38,788,489
社会保障給付支出	8,909,911
他会計への繰出金	3,789,895
その他の支出	2,979
業務収入	74,899,942 ※
税込等収入	38,081,655
国県等補助金収入	30,038,223
使用料及び手数料収入	3,780,779
その他の収入	2,999,286
臨時支出	161,614
災害復旧事業費支出	123,925
その他の支出	37,689
臨時収入	616,392
<b>業務活動収支</b>	<b>1,085,525</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,628,470
公共施設等整備費支出	7,543,343
基金積立金支出	3,010,135
投資及び出資金支出	250,000
貸付金支出	824,992
投資活動収入	4,877,169
国県等補助金収入	1,751,511
基金取崩収入	1,804,770
貸付金元金回収収入	908,758
資産売却収入	139,659
その他の収入	272,471
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,751,302 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,089,128
地方債償還支出	7,056,318
その他の支出	32,810
財務活動収入	7,023,039
地方債発行収入	6,990,229
その他の収入	32,810
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 66,089</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 5,731,866</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,486,783</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>△ 245,083</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>320,772</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 51,701</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>269,071</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>23,989 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、昭和59年度以前取得分については「再調達原価」にて評価を行い、昭和60年度以降取得分については「取得原価」により評価しています。ただし、開始時における有形固定資産については、昭和60年度以降取得分であっても取得原価が不明なものは再調達原価としています。

道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

道路の敷地の一部については、路線単位で資産を計上しています。

地方公営企業が適用される会計については、地方公営企業会計基準によっています。

その他、有形固定資産等の評価基準及び評価方法等については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準じて行っています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等については、基準日時点における市場価格により評価しています。

市場価格のない有価証券等については、出資金額等により評価しています。ただし、実質価格が著しく低下した場合には、相当の減額を行うものとしています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

### 採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

## 3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

#### 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

#### 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、平尾墓園事業特別会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、港務局会計、渡海船事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、工業用地造成事業特別会計

一般会計等 一般会計：全部連結

一般会計等 住宅新築資金等貸付事業特別会計：全部連結

一般会計等 平尾墓園事業特別会計：全部連結

公営企業会計 上水道事業会計：全部連結

公営企業会計 工業用水道事業会計：全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計：全部連結

公営企業会計 港務局会計：全部連結

その他 渡海船事業特別会計：全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計：全部連結

その他 介護保険事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計：全部連結

その他 工業用地造成事業特別会計：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物：46,034,343,777円

事業用資産／工作物：14,778,297,853円

事業用資産／船舶：139,282,499円

事業用資産／浮標等：0円

事業用資産／航空機：0円

事業用資産／その他：0円

インフラ資産／建物：1,113,156,604円

インフラ資産／工作物：74,983,592,167円

インフラ資産／その他：0円

物品：4,893,483,279円